

資料 1 - 2 熱中症の要因分析結果

1. 年齢（②幼児・子ども）について

0-9 歳の幼児・子どもの人口当たり熱中症搬送数について詳細に検討するため、2005 年分から熱中症搬送データが入手できた東京都と大阪市について、0-9 歳の人口当たり熱中症搬送数を年ごとに比較した。算出方法は下記の通りである。図 1 に結果を示した。

$$\text{年齢別人口百万人あたりの熱中症搬送数 (人/日)} = \frac{\text{CASE}_{i, \text{年齢別}}}{\text{POP}_{i, \text{年齢別}} \times \text{DAY}} \times 1,000,000$$

ここで、ある都市(City i)の年齢別の熱中症搬送数を $\text{CASE}_{i, \text{年齢別}}$ 、出現日数を DAY、当該都市の年齢別夜間人口を $\text{POP}_{i, \text{年齢別}}$ とする

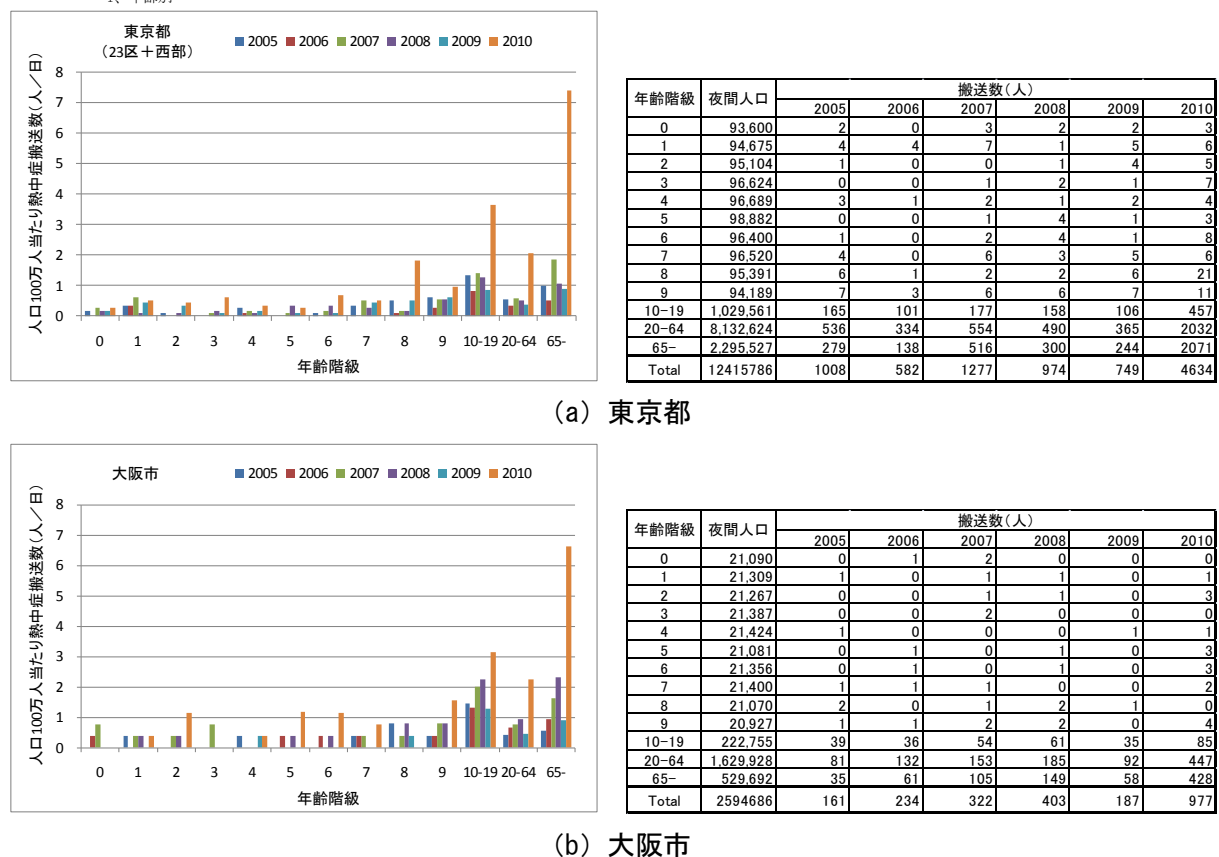


図 1 0-9 歳における 2005~2010 年の熱中症搬送状況（東京都、大阪市）

図 1 より、年ごとの搬送数は各歳につき 10 人を下回っており、明確な傾向を議論することは難しいが、2010 年に人口当たり搬送数が大きくなる傾向は認められる。なお、0-9 歳の年齢ごとの違いは認められない。

以上より、0-9 歳において、猛暑であった 2010 年こそ搬送数は全体的に多かったものの、年ごとの年齢別搬送率の明確な違いは認められなかった。

2. 年齢（④既往歴の有無）について

既往研究では、既往歴を持つ（これまでににかかった病気がある）熱中症患者の方が重症度が高いことが指摘されている¹。このように、既往歴を持つ人は、健常人よりも熱に対する耐性が弱く、熱中症になりやすい可能性がある。そこで、熱中症発症に対する既往歴の有無の影響を検討した。

1) HeatstrokeSTUDY2008 による既往歴患者の割合

HeatstrokeSTUDY2008（以下、HS2008）の913データのうち、年齢及び性別に欠損のない906データについて、年齢階級別、性別、既往歴の有無別にデータを分類した。分類結果を表1に、男女別のグラフを図2に示す。

男女別、年齢階級別に既往歴有無の割合を比較すると、男性女性共に高齢者（65歳以上）の熱中症患者に既往歴を持つ人が多いことが分かる。特に女性では既往歴を持つ人の方が多い。

表1 年齢別・性別・既往歴有無別の熱中症患者数（HeatstrokeSTUDY2008）

	既往歴有			既往歴無		
	男女合計	男性	女性	男女合計	男性	女性
0-19歳	7	2	5	196	148	48
20-64歳	130	107	23	345	289	56
65歳以上	140	69	71	88	55	33
合計	277	178	99	629	492	137

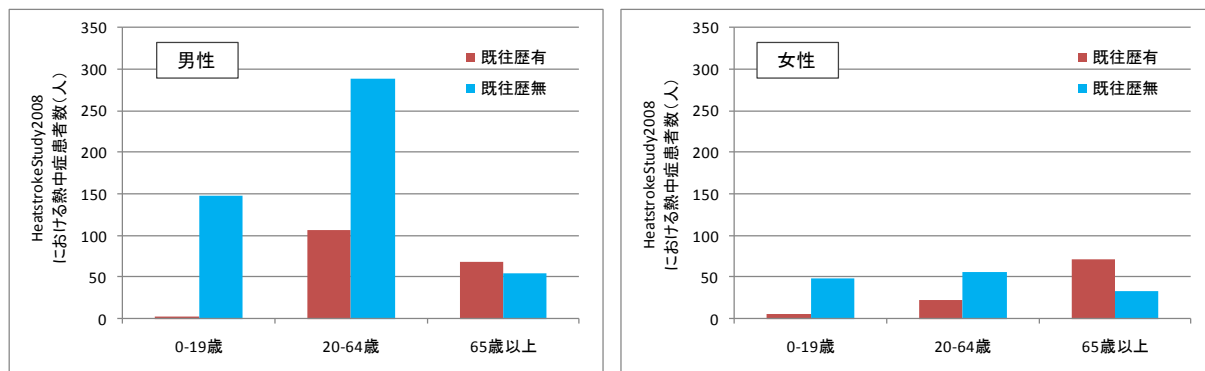


図2 年齢別・性別・既往歴有無別の熱中症患者数（HeatstrokeSTUDY2008）

¹ 三宅 康史，有賀 徹，井上 健一郎 他：日常生活における熱中症発症の実態，特に屋内発症例について --Heatstroke STUDY 2006 より，ICU と CCU，33(4)，309-315，2009-04

2) 既往歴を持つ人の割合を用いた地域ごとの比較

既往歴を持つ患者の割合は、都道府県単位であれば厚生労働省の平成20年度患者調査により外来患者数から主要な症例別に把握することができるが、全熱中症患者のうちで既往歴のある患者の割合を把握することは難しい。そこで、HS2008を活用し、既往歴を持つ人の多い地域において、既往歴のある患者が多くなる傾向が見られるか検討を行った。

対象地域はHS2008において、25人以上の調査対象者がいる都道府県、計9地域とした。表2には、対象地域における調査対象者数、症例ごとの既往歴をもつ患者数の一覧を示す。

表2 HeatstrokeSTUDY2008における各地域の既往歴を持つ患者数

	精神疾患	高血圧	心疾患	糖尿病	脳血管障害	認知症	熱中症	調査対象者数 (HS2008)
東京都	18	17	7	10	8	7	8	152
愛知県	5	16	4	7	5	2	1	117
静岡県	2	6	2	1	3	2	3	78
石川県	1	3	1	1	1	0	3	50
岡山県	3	4	1	1	0	0	11	40
神奈川県	3	4	0	3	2	1	0	32
大阪府	4	0	1	2	1	2	2	28
埼玉県	3	3	1	2	0	1	3	27
岐阜県	0	3	3	0	1	2	0	25
9都市合計	39	56	20	27	21	17	31	549

上記の7症例のうち、患者調査により外来患者数を把握できる症例は、精神疾患、高血圧、心疾患（高血圧性除く）、糖尿病、脳血管障害の5症例である。そこで、9地域において、患者調査を用いて症例ごとに患者割合を算出し、HS2008における既往歴を持つ患者割合との比較を行った。なお、患者割合の算出には、一般的に病院に行くのは日中であることを考慮し、昼間人口を用いた。

$$\text{患者割合 (\%)} = \frac{\text{外来患者数}}{\text{症例ごと、患者調査} \times \text{POP}} \times 100$$

ここで、POP：昼間人口である。

まずは、5症例の患者総数を用いて患者割合と既往歴を持つ熱中症患者割合の関係性を調べた。いずれの疾患についても患者調査における患者割合よりもHS2008における既往歴保有者割合が高くなっている。

次に症例別の検討結果を示す。5症例について比較を行うと、心疾患や脳血管障害よりも精神疾患や高血圧においてHS2008における既往歴保有者割合が高い地域が多い傾向が見られる。各症例において、患者割

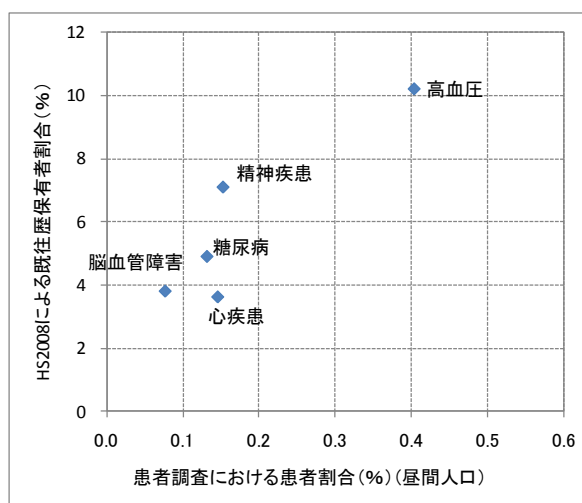


図3 患者割合と既往歴を持つ熱中症患者割合の関係性

合と既往歴を持つ熱中症患者割合の関係性を見ると、明瞭な傾向が見られている症例はないものの、高血圧では患者割合が高い地域において、既往歴を持つ熱中症患者割合が高くなっている。

このことから、一部の症例については熱中症との関連性が示唆されるものの、少ない症例数で行った検討であることを鑑みると、HeatstrokeSTUDY2010 のデータを用いて再度検討する必要性があると考えられる。

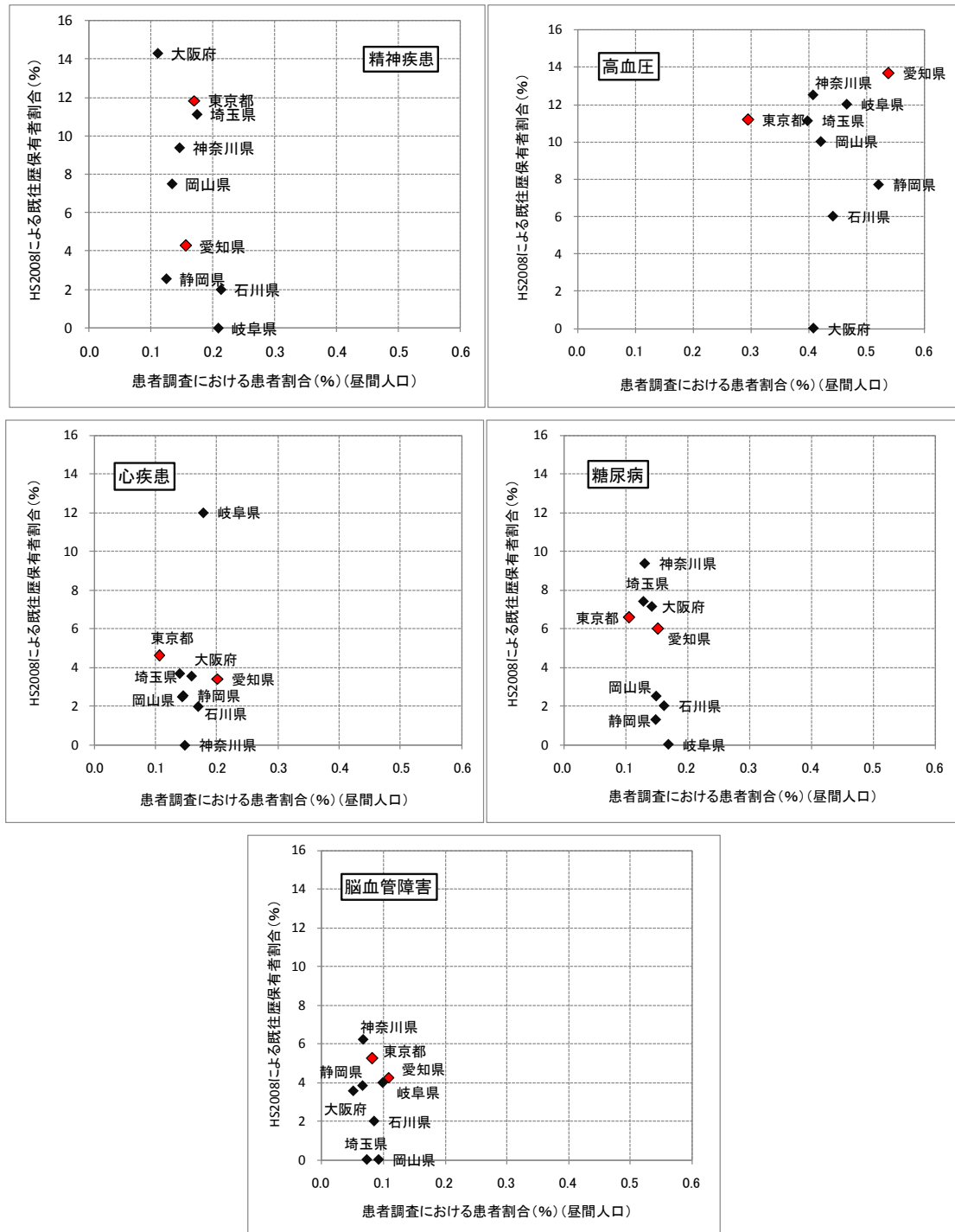


図4 患者割合と既往歴を持つ熱中症患者割合の関係性 (症例別)
(HS2008 による調査対象差数が 100 人以上の都市は赤色のマーカーで示した)

3. 屋外従業者割合（⑤活動場所）について

熱中症は、主に夏季における暑熱環境への曝露によって発生すると考えられるが、屋内の冷房空間で過ごすことにより人の熱ストレスを軽減することができると考えられる。近年ではオフィスにおいては一般的に冷房が使われているが、地域によって冷房空間で過ごす人の割合が異なることが想定される。例えば、都心部のオフィス街では冷房が効いた屋内で作業する人の割合が多く、逆に地方では農林業などの屋外で作業する人の割合が多くなるものと考えられる。

ただし、冷房屋内で過ごす人の割合は統計上のデータとして把握することは難しく、ここでは、日本標準職業分類を用い、事務従事者のうちの「外勤事務従事者」、「農林漁業従業者」、「採掘従業者」、「建設従業者」を屋外職業従事者と定義し、地域の屋外職業従事者の割合と熱中症の関係を分析した。日本標準職業分類を表3に示す。

今回、対象とした37の市区の屋外職業従事者の割合を表2、図5に示す。

なお、屋外職業従事者率は、以下の計算で算出した。

$$\text{屋外職業従事者率(\%)} = \frac{\text{外勤事務従業者} + \text{農林業行従業者} + \text{採掘従業者} + \text{建設従業者}}{\text{全職業の従業者数}}$$

表3 日本標準職業分類（平成9年12月～平成21年12月）

大分類		中分類	
A	専門的・技術的職業従事者	(1)	科学研究者
		(2)	技術者
		(3)	保健医療従事者
		(4)	社会福祉専門職業従事者
		(5)	法務従事者
		(6)	経営専門職業従事者
		(7)	教員
		(8)	宗教家
		(9)	文芸家、記者、編集者
		(10)	美術家、写真家、デザイナー
		(11)	音楽家、舞台芸術家
		(12)	その他の専門的・技術的職業従事者
		(13)	管理的公務員
B	管理的職業従事者	(14)	会社・団体等役員
		(15)	その他の管理的職業従事者
C	事務従事者	(16)	一般事務従事者
		(17)	外勤事務従事者
D	販売従事者	(18)	運輸・通信事務従事者
		(19)	事務用機器操作員
		(20)	商品販売従事者
E	サービス職業従事者	(21)	販売類似職業従事者
		(22)	家庭生活支援サービス職業従事者
		(23)	生活衛生サービス職業従事者
		(24)	飲食物調理従事者
		(25)	接客・給仕職業従事者
		(26)	居住施設・ビル等管理人
		(27)	その他のサービス職業従事者
F	保安職業従事者	(28)	保安職業従事者
		(29)	農業従業者
G	農林漁業従業者	(30)	林業従業者
		(31)	漁業従業者
H	運輸・通信従事者	(32)	鉄道運転従事者
		(33)	自動車運転者
I	生産工程・労務従事者	(34)	船舶・航空機運転従事者
		(35)	その他の運輸従事者
		(36)	通信従事者
		(37)	金属材料製造従業者
		(38)	化学製品製造従業者
		(39)	窯業・土石製品製造従業者
		(40)	金属加工従業者
		(41)	一般機械器具組立・修理従業者
		(42)	電気機械器具組立・修理従業者
		(43)	輸送機械組立・修理従業者
		(44)	計量計測機器・光学機械器具組立・修理従業者
		(45)	食料品製造従業者
		(46)	飲料・たばこ製造従業者
		(47)	紡織従業者
		(48)	衣服・繊維製品製造従業者
		(49)	木・竹・草・つる製品製造従業者
		(50)	パルプ・紙・紙製品製造従業者
		(51)	印刷・製本従業者
		(52)	ゴム・プラスチック製品製造従業者
		(53)	革・革製品製造従業者
(54)	その他の製造・制作従業者		
(55)	定置機関運転・建設機械		
(56)	電気従業者		
(57)	採掘従業者		
(58)	建設従業者		
(59)	運搬労務従業者		
(60)	その他の労務従業者		
(61)	分類不能の職業		
J	分類不能の職業		

※ ■部分を屋外従事者と定義した。

表4 分析対象地域の屋外職業従事者の割合

平成17年国勢調査、就業者の産業(中分類)・職業(中分類)〈抽出詳細集計〉(従業地・通学地集計結果その3)より作成

都道府県	市区町村	従業者数(A)			屋外職業従業者数(B)			屋外職業従事者率(B/A)%		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
北海道	札幌市	856,185	494,966	361,219	44,592	41,606	2,986	5.2	8.4	0.8
青森県	青森市	148,694	84,232	64,462	13,693	10,565	3,128	9.2	12.5	4.9
岩手県	盛岡市	154,305	86,224	68,081	11,190	8,535	2,655	7.3	9.9	3.9
宮城県	仙台市	524,415	308,290	216,125	26,483	23,554	2,929	5.1	7.6	1.4
秋田県	秋田市	165,984	95,614	70,370	11,170	9,321	1,849	6.7	9.7	2.6
山形県	山形市	142,666	81,208	61,458	11,406	8,504	2,902	8.0	10.5	4.7
福島県	福島市	150,506	86,189	64,317	14,918	10,822	4,096	9.9	12.6	6.4
茨城県	水戸市	153,878	89,071	64,807	12,007	9,407	2,600	7.8	10.6	4.0
栃木県	宇都宮市	252,445	147,779	104,666	15,324	12,584	2,740	6.1	8.5	2.6
埼玉県	さいたま市	486,763	280,241	206,522	26,527	23,067	3,460	5.4	8.2	1.7
千葉県	千葉市	401,484	233,645	167,839	19,630	17,338	2,292	4.9	7.4	1.4
東京都	千代田区	757,247	520,090	237,157	7,020	6,877	143	0.9	1.3	0.1
東京都	練馬区	180,188	106,047	74,141	12,800	11,882	918	7.1	11.2	1.2
神奈川県	横浜市	1,428,307	837,721	590,586	72,677	67,059	5,618	5.1	8.0	1.0
新潟県	新潟市	397,996	225,203	172,793	36,863	28,623	8,240	9.3	12.7	4.8
富山県	富山市	233,706	133,641	100,065	16,718	13,869	2,849	7.2	10.4	2.8
石川県	金沢市	258,831	145,454	113,377	15,261	13,131	2,130	5.9	9.0	1.9
福井県	福井市	154,431	87,586	66,845	10,155	8,727	1,428	6.6	10.0	2.1
山梨県	甲府市	111,027	64,762	46,265	6,693	5,498	1,195	6.0	8.5	2.6
長野県	長野市	209,117	118,436	90,681	24,031	16,037	7,994	11.5	13.5	8.8
岐阜県	岐阜市	209,903	115,022	94,881	13,766	11,399	2,367	6.6	9.9	2.5
静岡県	静岡市	379,623	217,724	161,899	29,218	23,615	5,603	7.7	10.8	3.5
愛知県	名古屋市	1,360,366	816,563	543,803	53,406	50,151	3,255	3.9	6.1	0.6
滋賀県	彦根市	55,027	31,402	23,625	3,877	3,033	844	7.0	9.7	3.6
京都府	京都市	765,994	436,473	329,521	31,014	28,069	2,945	4.0	6.4	0.9
和歌山県	和歌山市	183,905	107,278	76,627	12,035	10,016	2,019	6.5	9.3	2.6
鳥取県	鳥取市	108,705	61,360	47,345	12,245	9,196	3,049	11.3	15.0	6.4
島根県	松江市	103,685	58,491	45,194	11,140	8,718	2,422	10.7	14.9	5.4
広島県	広島市	585,654	334,717	250,937	31,290	27,413	3,877	5.3	8.2	1.5
山口県	下関市	136,268	73,582	62,686	14,075	10,204	3,871	10.3	13.9	6.2
徳島県	徳島市	142,195	79,224	62,971	11,316	8,742	2,574	8.0	11.0	4.1
香川県	高松市	197,296	115,242	82,054	14,251	11,562	2,689	7.2	10.0	3.3
高知県	高知市	162,339	85,197	77,142	11,630	9,738	1,892	7.2	11.4	2.5
福岡県	福岡市	799,751	459,398	340,353	36,127	33,271	2,856	4.5	7.2	0.8
佐賀県	佐賀市	115,435	62,654	52,781	9,900	7,651	2,249	8.6	12.2	4.3
長崎県	長崎市	209,459	114,609	94,850	13,861	11,779	2,082	6.6	10.3	2.2
熊本県	熊本市	329,846	176,324	153,522	23,365	18,246	5,119	7.1	10.3	3.3
宮崎県	宮崎市	156,816	84,866	71,950	12,119	9,764	2,355	7.7	11.5	3.3
鹿児島県	鹿児島市	284,754	158,882	125,872	19,622	17,160	2,462	6.9	10.8	2.0
沖縄県	那覇市	153,606	86,566	67,040	6,177	5,882	295	4.0	6.8	0.4
計		13,608,802	7,901,973	5,706,829	779,592	662,615	116,977	5.7	8.4	2.0

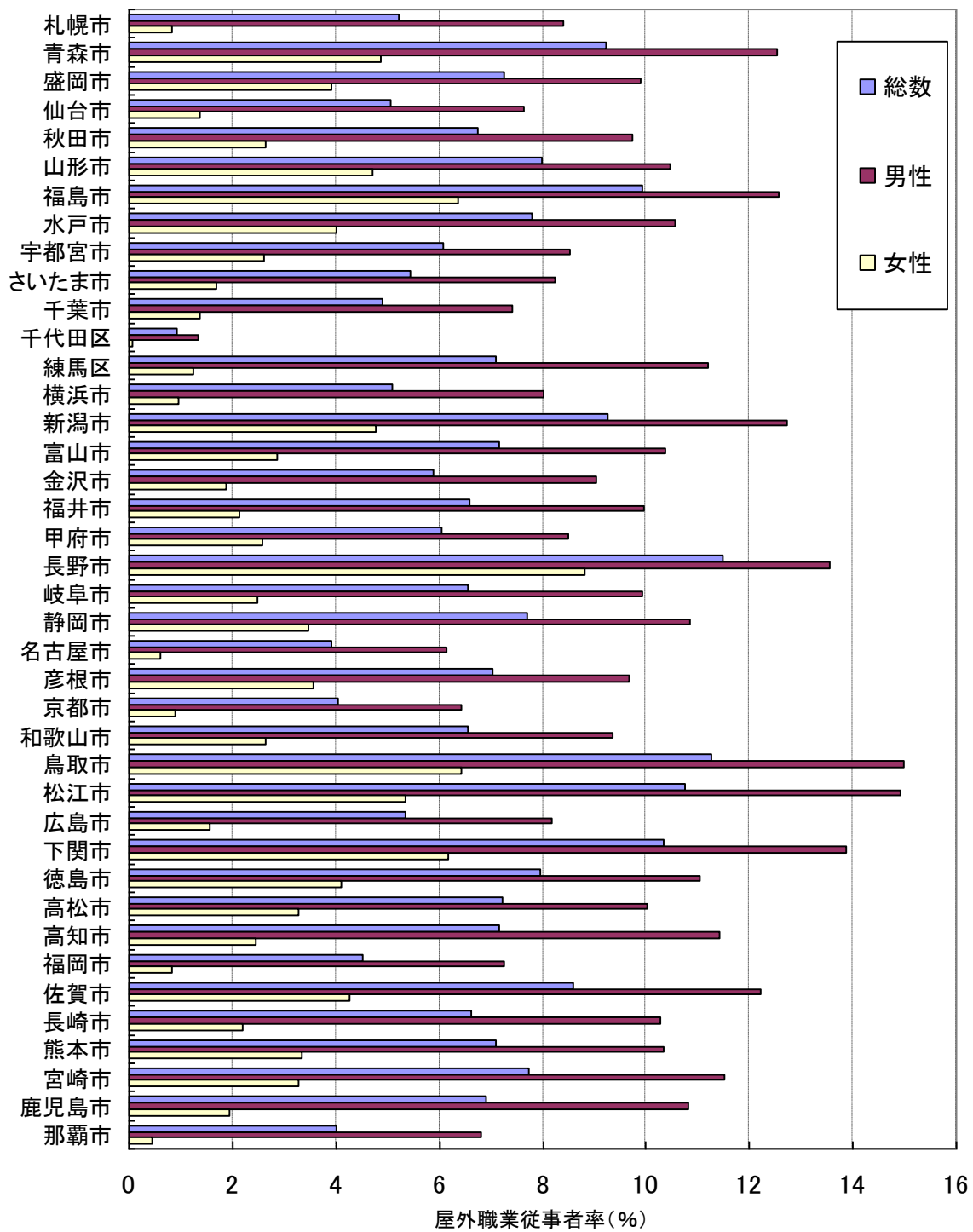


図5 地域別屋外職業従事者率

※屋外従事者率：平成17年国勢調査より、地域ごとの屋外従事者数（職業分類（中分類）における「外勤事務従事者」、「農林漁業作業者」、「採掘作業者」、「建設作業者」の計）を従事者数で除した値

2010年夏（6～9月）の37市区の熱中症救急搬送データを用いて、屋外職業従事者率と各市区の青年（20～65歳）の熱中症発生数（人口1万人あたり）を比較した。屋外職業従事者率は、昼間の従業人口をもとに算出しているため、昼間人口を用いて人口当たりの熱中症搬送者数を求めた。

$$\text{昼間人口1万人あたりの熱中症搬送数(人/夏季(6～9月))} = \frac{\sum \text{CASE}_{(20-64)}}{\text{POP}_{\text{day}(20-64)} \times 3\text{年}} \times 1,000,000$$

ここで、 $\sum \text{CASE}_{(20-64)}$ ：ある都市の青年（20～64歳）の2008～2010年（6～9月）の熱中症搬送数合計、 $\text{POP}_{\text{day}(20-64)}$ ：青年（20～64歳）の昼間人口である。

女性に比べると男性で屋外職業の従事者率が高く、比例するように熱中症搬送者数も多くなっている。

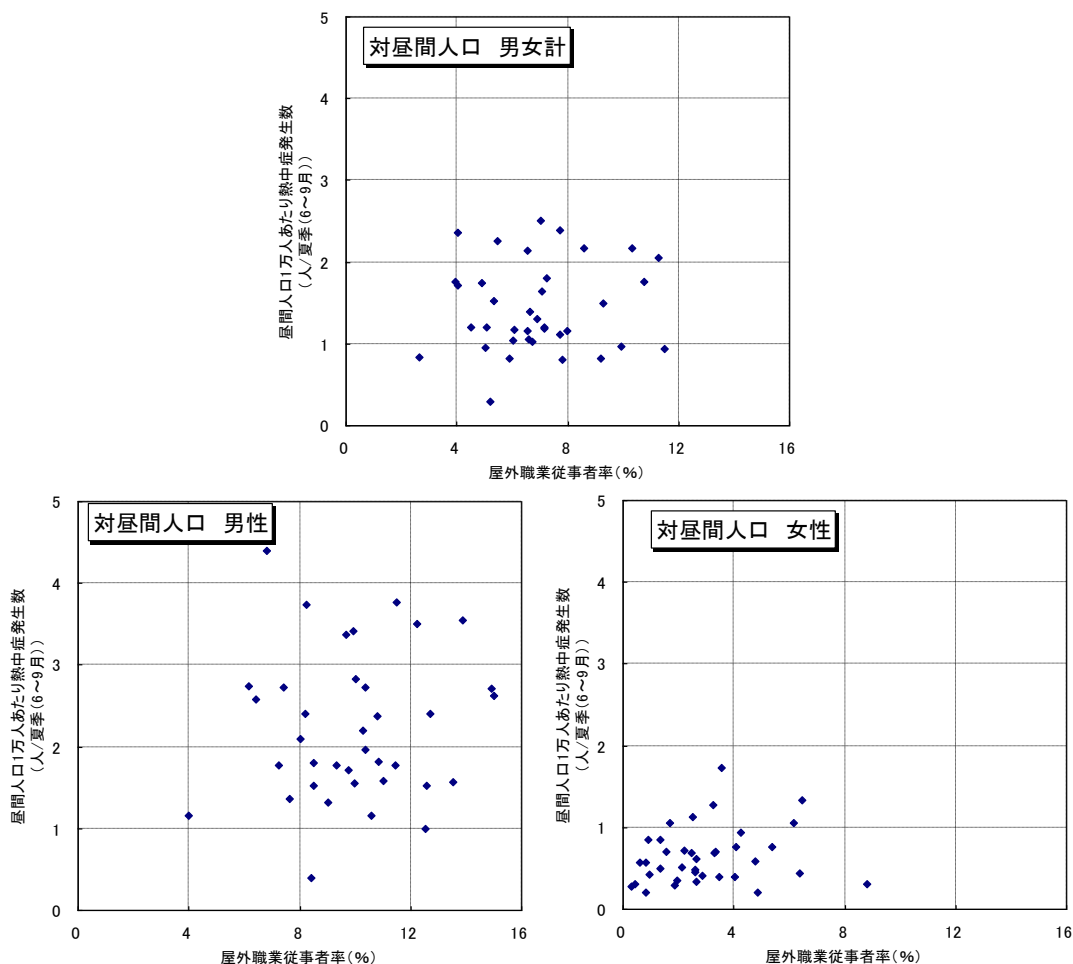


図6 各市区の屋外職業従事者率と熱中症発生率の関係

熱中症搬送者数データは、青年（20～65歳）の2008～2010年の6～9月のものを用い、年間（6～9月）あたりの熱中症搬送者数を計算した。人口当たりの熱中症搬送数を算出する際には、各都市の昼間人口（20～65歳）を用いた。

そこで、青年男性については、屋外職業従事者の割合別に、各グループにおける地域数を考慮し、屋外職業従事者率が比較的高い12%以上、比較的低い8%未満とその中間8~12%の3つ、青年女性については同様に2%未満、2~4%、4%以上の3つにグループ化し、日最高気温ランクと熱中症搬送数との関係を示した。図7を見ると、男性で屋外職業従事者の割合が8%未満のグループでは熱中症搬送数が低く、日最高気温ランク34℃以下では屋外職業従事者率12%以上のグループで熱中症搬送数が高くなる傾向が見られた。女性では、日最高気温ランク34℃で屋外職業従事者率の高いグループで熱中症搬送数が多くなる傾向が見られるが、全体的には屋外職業従事者率の違いが熱中症搬送数に及ぼす明確な影響は見られない。

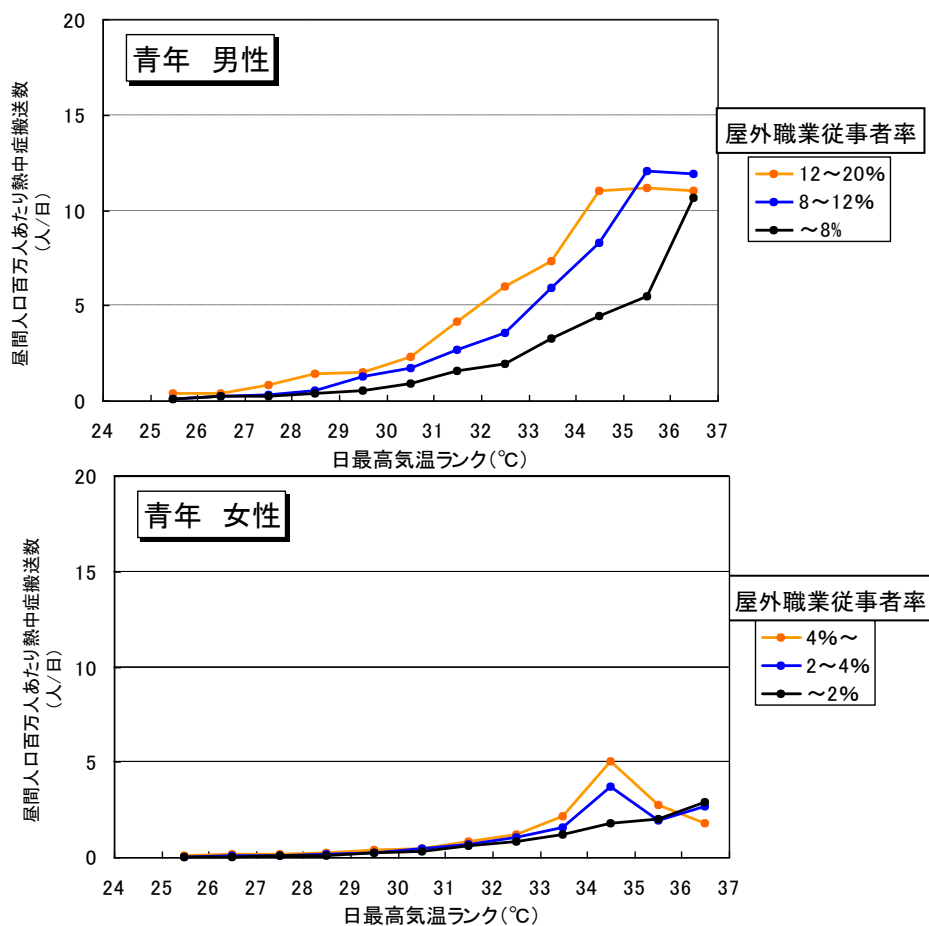


図7 屋外職業従事者率別の日最高気温ランクと熱中症搬送数

以下では、屋外職業従事者率の違いが熱中症搬送数に影響を及ぼしている可能性のある男性について解析を進める。

各地域の基準温度の違いを考慮し、基準温度で 28℃未満と 28℃以上に分けてみると、基準温度 28℃未満では屋外職業従事者率が 8%未満の低いグループで熱中症搬送数が低く抑えられる傾向が見られた。基準温度 28℃以上では屋外職業従事者率の違いによる熱中症搬送数に及ぼす影響は見られなかった。

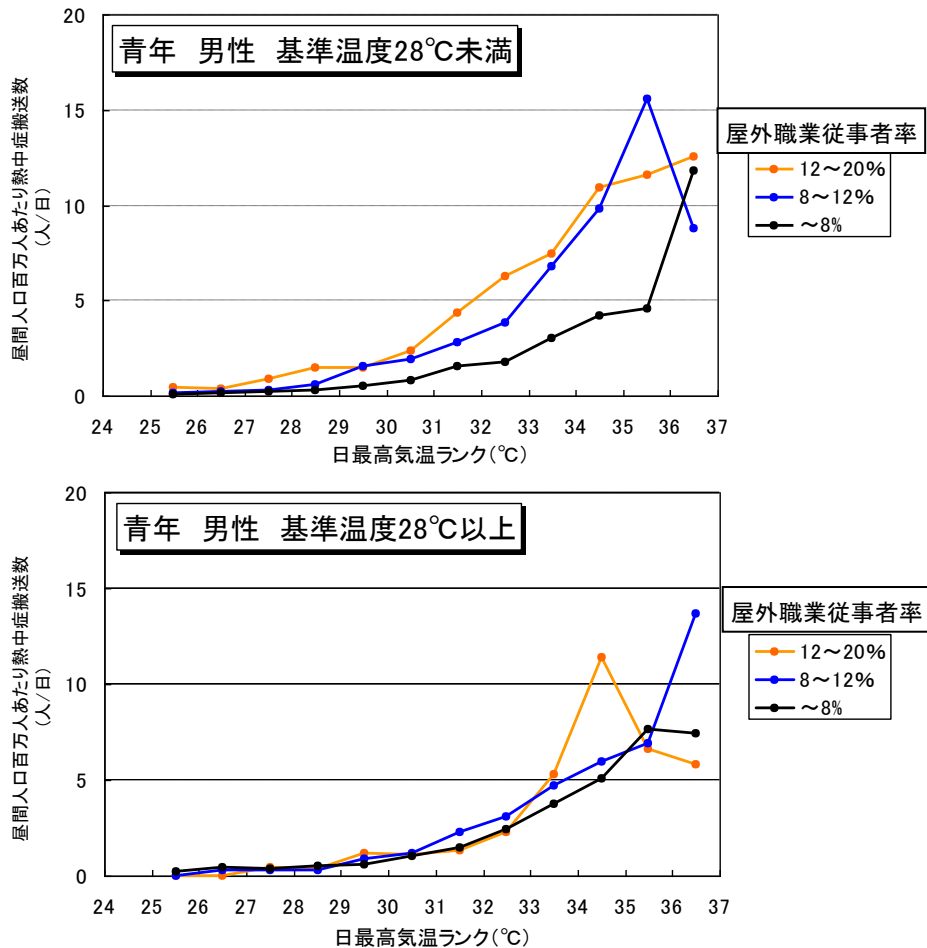


図8 基準温度別、屋外職業従事者率別の日最高気温ランクと熱中症搬送数

以上から、比較的涼しい地域の都市（基準温度 28℃未満）の青年男性において、屋外職業従事者率の多寡が熱中症搬送数の違いに影響を及ぼしていると考えられた。すなわち、比較的涼しい地域では、屋外の作業者が多いほど、熱中症の発生が多くなる可能性がある。青年女性においては、もともと屋外職業従事者率が低いことなどから、屋外従事者率の多寡が熱中症搬送数に及ぼす影響については見られなかった。また、もともと暖かい都市（基準温度 28℃以上）では、屋外職業従事者における暑熱への適応が進んでいる可能性が考えられた。

4. エアコン普及率（⑦冷房の設置・使用状況）について

気温等が同じ熱環境であっても、室内でエアコンを稼働することにより熱ストレスを大きく減らすことができるが、冷房の普及率は地域により異なることが考えられる。例えば、夏季も比較的涼しい高緯度の地域の普及率が低いことや、集合住宅が多く比較的窓を閉め切った生活が主体となっている都心部の普及率が高い等が考えられる。

ただし、実際にエアコンを稼働しているかどうかを統計量として把握することは難しいため、総務省の平成 21 年度全国消費実態調査における「主要耐久消費財の所有数量及び普及率」のエアコンの項を参照し、各県のエアコン普及率を参照した。図 9 に各県のエアコン普及率を示す。

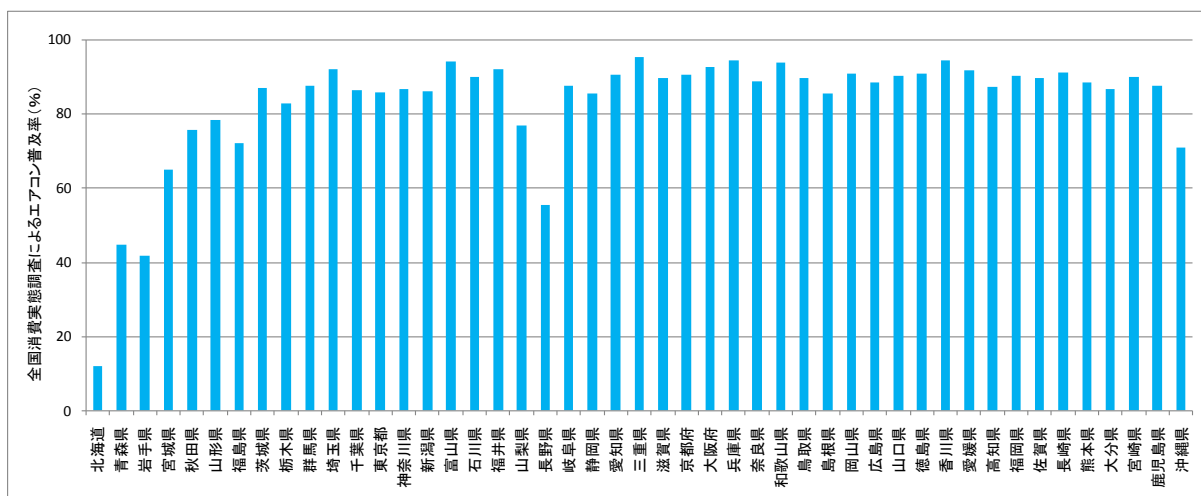


図 9 県別のエアコン普及率（全国消費実態調査）

エアコン普及率は都道府県単位のデータであるが、中心都市では各都道府県の傾向を概ね反映しているものと仮定し、市区単位の熱中症救急搬送データとの関連性の検討を試みた。熱中症救急搬送データは、年ごとの気候的な違いによる短期馴化の程度の違い等の影響を極力減らすため、2008～2010 年 6～9 月の 3 年分のデータを用い、地域ごとのエアコン普及率と人口 1 万人当たりの熱中症発症数を比較したグラフを図 10 に示した。

対象市区のエアコン普及率と熱中症搬送数の関係を見ると、エアコン普及率 90%以上のところでは、熱中症搬送数との関係は見られない。このため、以下では、搬送数が多く、屋内での発生割合の高い高齢者について、日最高気温ランクとの関係について検討する。

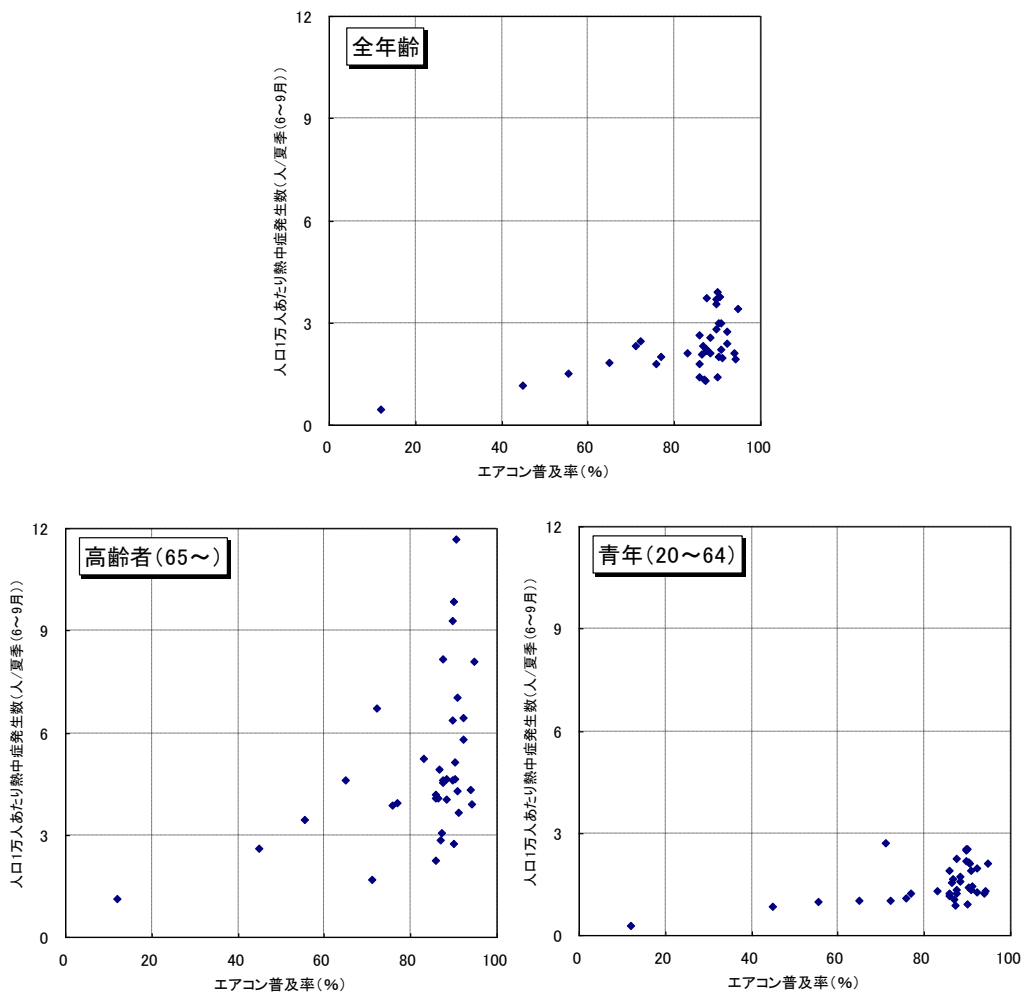


図10 エアコン普及率と熱中症搬送数の関係

検討を進めるに当たり、エアコン普及率の比較的低い都市のグループ（エアコン普及率 85%未満）を残しつつ、エアコン普及率 85%以上の都市をおおよそ 2 分割すると 90%未満と 90%以上に分類することができる。そこで全体を 3 つのグループに分けて検討を行った。グループを表 1 に示す。

表5 エアコン普及率による分類

	エアコン普及率分類基準	該当地域
分類Ⅰ	85%未満	札幌市、青森市、仙台市、秋田市、福島市、宇都宮市、甲府市、長野市、那覇市
分類Ⅱ	85%以上 90%未満	水戸市、千葉市、東京都 23 区、横浜市、新潟市等、計 16 都市
分類Ⅲ	90%以上	さいたま市、富山市、金沢市、福井市、名古屋市、京都市、和歌山市、下関市、徳島市、高松市、福岡市、長崎市

全年齢、高齢者、青年について、エアコン普及率による地域分類ごとに、日最高気温ランクと地域分類ごとの人口百万人当たりの熱中症搬送数の合計値との関係を図11に示す。この図からは、高齢者でエアコン普及率85%未満の地域で熱中症搬送数が高くなる傾向が見られた。一方で青年ではエアコン普及率による違いは明確には見られなかった。

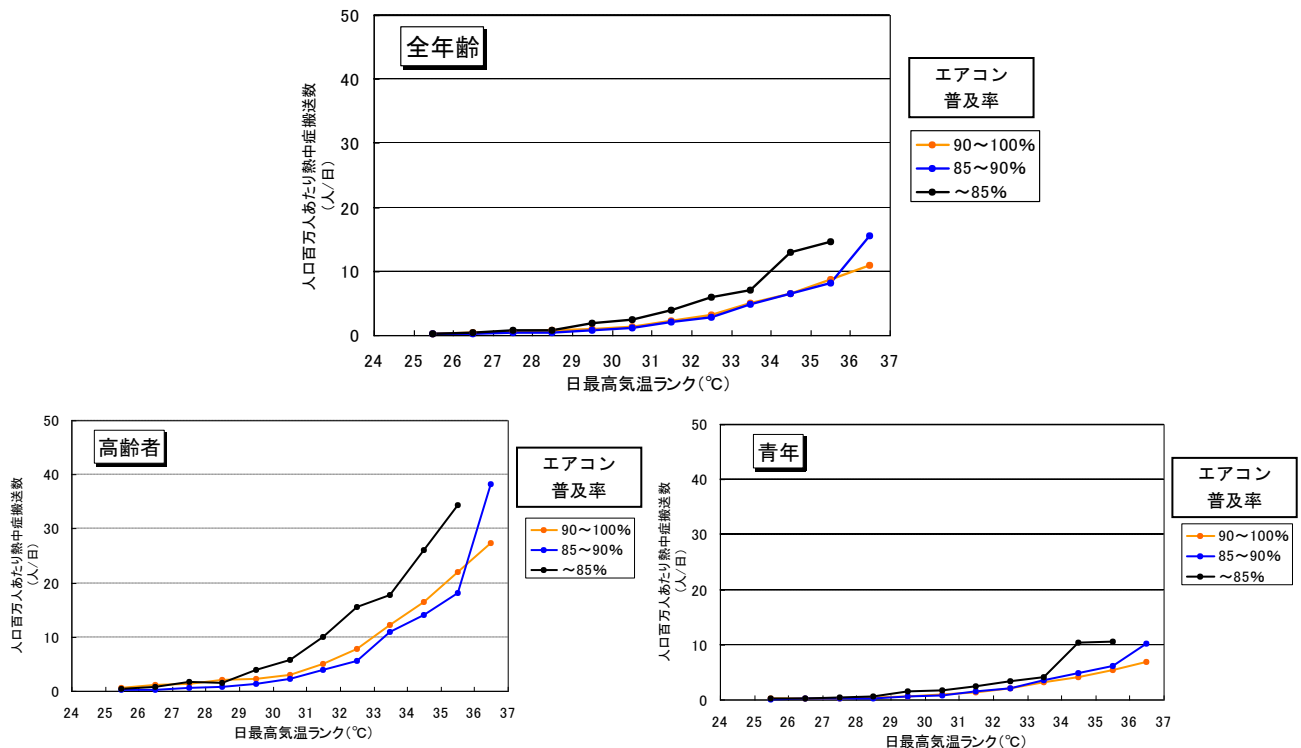


図11 エアコン普及率別の日最高気温ランクと熱中症搬送数の関係

また、各地域の基準温度の違いを考慮し、基準温度（資料2-5参照）で28℃未満と28℃以上に分けた。基準温度の分割については、分割後のサンプル数を確保するため、2分割が適切と考え、おおよそ対象都市の1/2で分割されるよう、28℃未満と28℃以上で分けた。地域の分類は表2の通りである。

表6 エアコン普及率及び基準温度による分類

		基準温度	
		28℃未満	28℃以上
エアコン普及率	85%未満	札幌市、青森市、仙台市、秋田市、福島市、宇都宮市、長野市、	甲府市、那覇市
	85%以上 90%未満	水戸市、千葉市、東京都23区、横浜市、新潟市、静岡市、彦根市、松江市、佐賀市	岐阜市、鳥取市、広島市、高知市、熊本市、宮崎市、鹿児島市
	90%以上	さいたま市、富山市、金沢市、福井市、下関市	名古屋市、京都市、和歌山市、徳島市、高松市、福岡市、長崎市

基準温度 28℃未満ではエアコン普及率 85%未満の地域の熱中症搬送数が高くなるのに対し、基準温度 28℃以上ではエアコン普及率 85%未満の地域の熱中症搬送数は低くなる傾向にあった(図 1 2)。

また、図 1 3 に青年のグラフを示すが、エアコン普及率の違いが熱中症搬送数に及ぼす影響は高齢者ほど明確ではない。

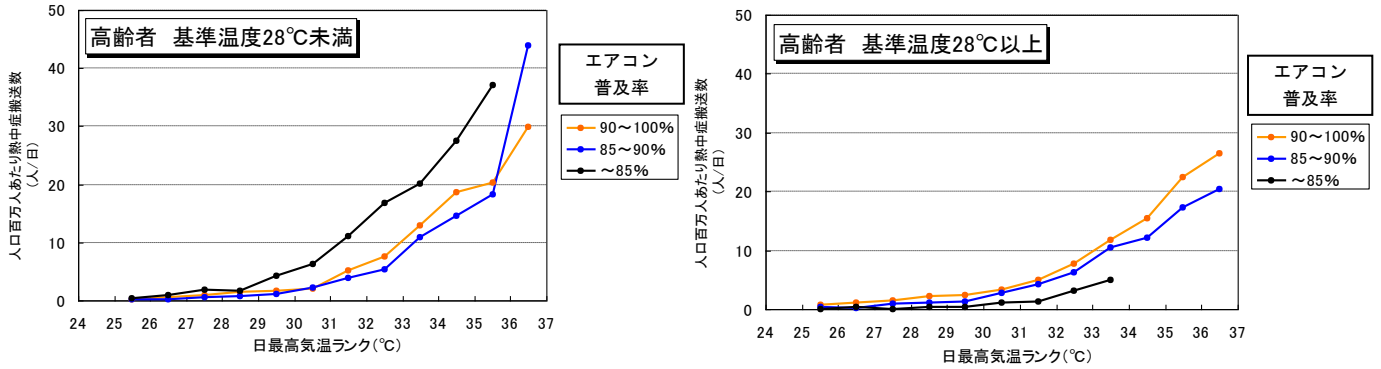


図 1 2 基準温度別、エアコン普及率別の日最高気温ランクと熱中症搬送数の関係 (高齢者)

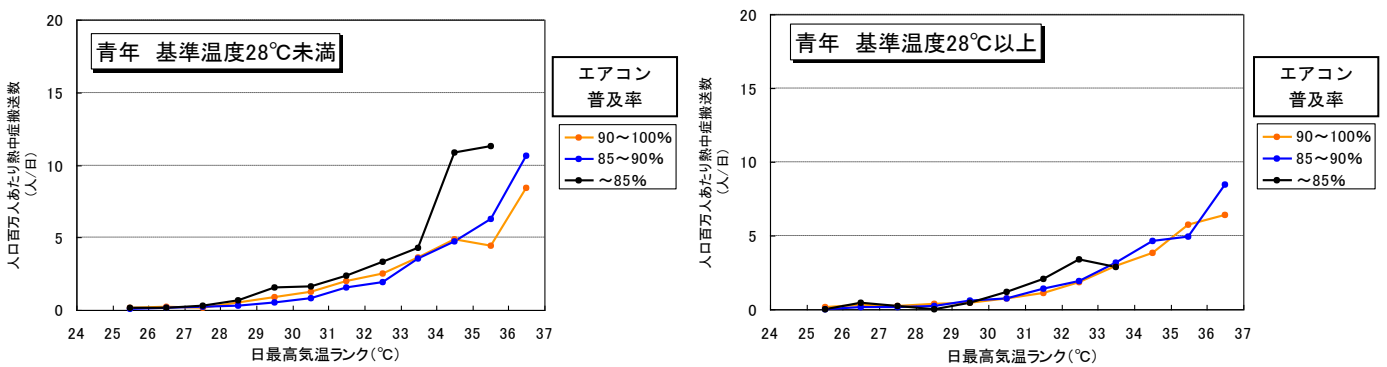


図 1 3 基準温度別、エアコン普及率別の日最高気温ランクと熱中症搬送数の関係 (青年)

以上より、比較的涼しい基準温度の低い地域に住む高齢者については、エアコン普及率が熱中症搬送数に関連する可能性があるため、今後の解析においては、基準温度による地域と年齢による層別化を行う必要性が示唆される。

5. 暴露期間（熱ストレスの蓄積）（⑫暑熱が持続することによる影響）について

暑さに対する順化の検討において、個々人による暑さへの適応策や身体の暑熱耐性の向上などにより、同様の暑さにおいても、徐々に熱中症搬送者が減少していく傾向が見られた。

しかし逆に、図14に示すように、暑さが連続することによって徐々に熱中症搬送者数が増加する傾向も見られた（8月3日～5日）。

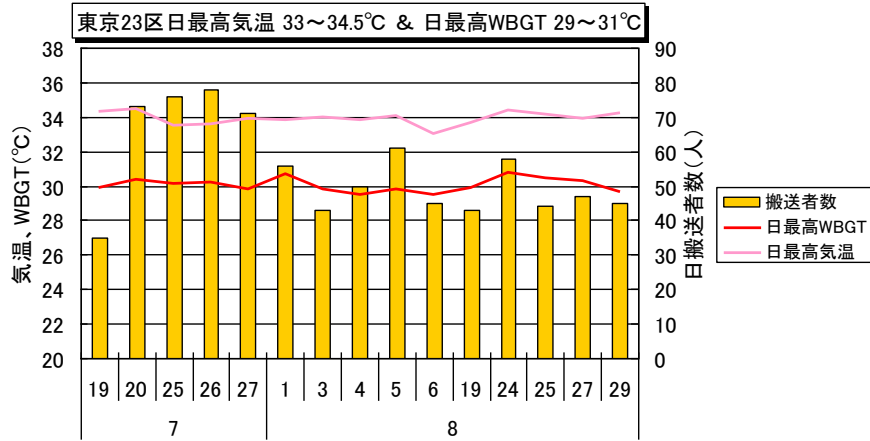


図14 同程度の気温ランクを抽出した場合の熱中症搬送者の推移

そこで、1週間程度、同様の暑さが連続する時期を熱中症搬送者数の多い東京23区と名古屋市について、年齢階層ごとの搬送者数の推移を見た。

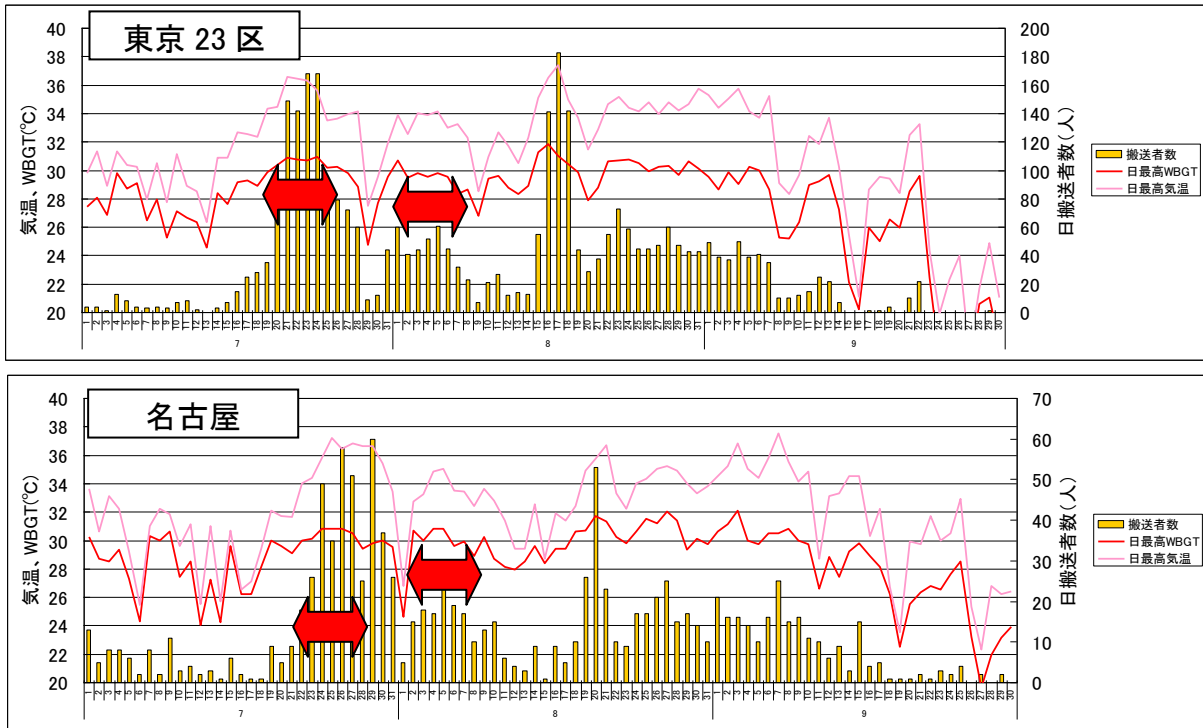


図15 東京23区と名古屋市における熱中症搬送者数の推移

表7 対象期間の東京と名古屋の日中の天気

	日中の天気			日中の天気	
	東京	名古屋		東京	名古屋
7月19日	晴後薄曇	晴後一時薄曇	8月1日	薄曇後一時晴	晴時々曇
7月20日	薄曇	晴一時薄曇	8月2日	曇後一時晴	晴
7月21日	晴一時薄曇	薄曇一時晴	8月3日	晴	曇後晴
7月22日	晴	晴	8月4日	晴一時曇	晴一時曇
7月23日	晴	快晴	8月5日	晴	曇時々晴
7月24日	晴	晴	8月6日	晴一時曇	晴後時々曇
7月25日	晴後一時曇	晴	8月7日	晴後一時薄曇	晴一時曇
7月26日	晴時々曇一時雨	晴	8月8日	曇一時雨	曇一時雨、雷を伴う
7月27日	晴	晴			
7月28日	晴	薄曇			
7月29日	雨	雨時々曇			
7月30日	雨時々曇一時晴	晴後曇一時雨			
7月31日	曇後一時晴	薄曇			

以下には、東京と名古屋において、連続して暑い日が続く期間の熱中症搬送数の推移を、年齢別に示した。いずれの期間においても、青年の熱中症搬送数は熱環境（日最高気温や日最高 WBGT）の推移とよく連動している。しかし、高齢者では暑い日が連続する場合、1日目はそれほど搬送数は多くないが、暑い日が連続することで、徐々に搬送数が増加し、連続する暑い日が終わり、気温が低下している状況でも搬送数が高止まりする傾向がうかがえる。

ただし、暑い日が連続する場合の高齢者における熱中症の覚知時刻（消防署等に連絡された時刻）は、午前中の割合が多くなる傾向にあり、熱中症の発生時刻と覚知時刻が乖離している可能性も考えられる。

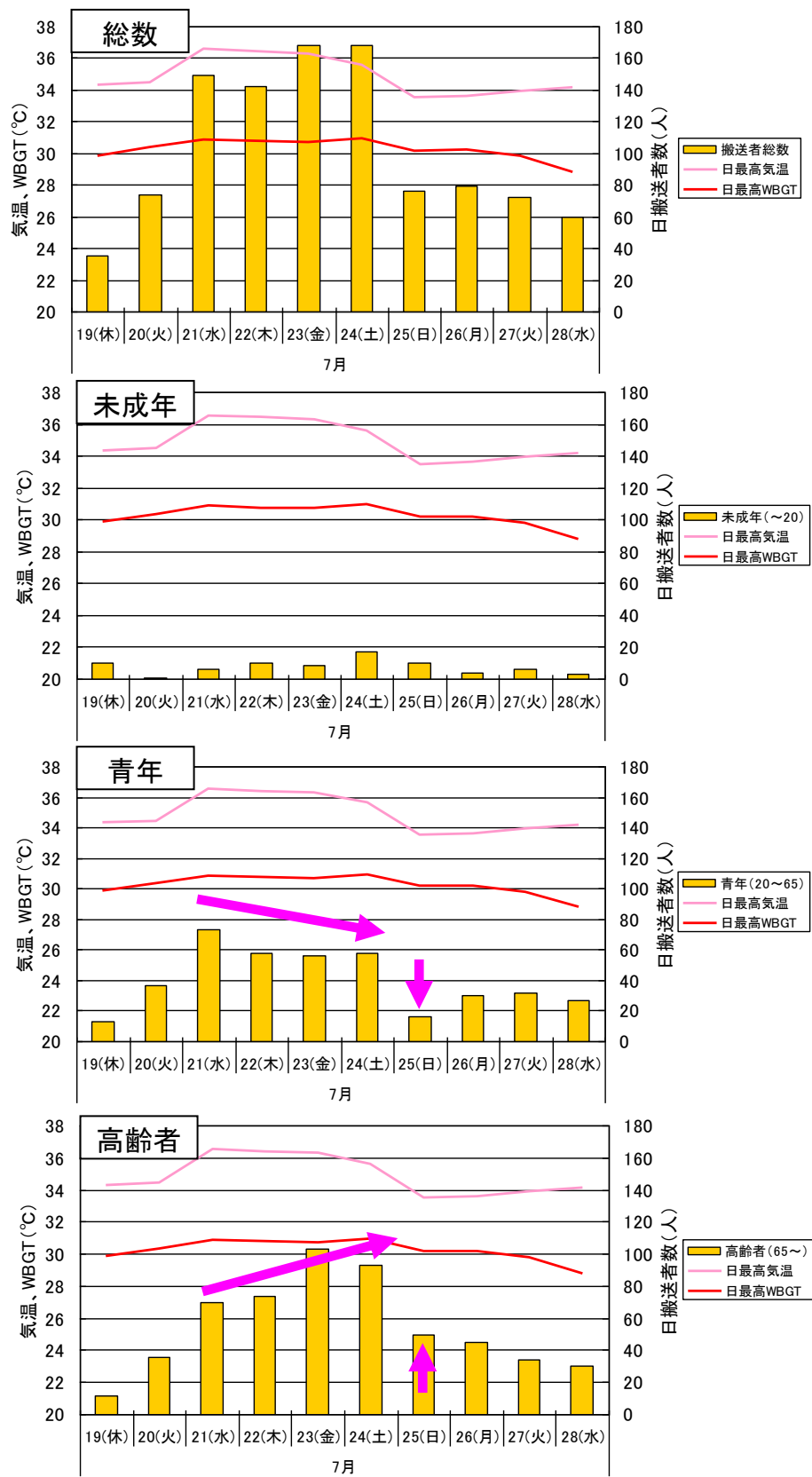


図16 東京23区において暑い日が続いた7月後半の熱中症搬送数の推移（年齢階層別）

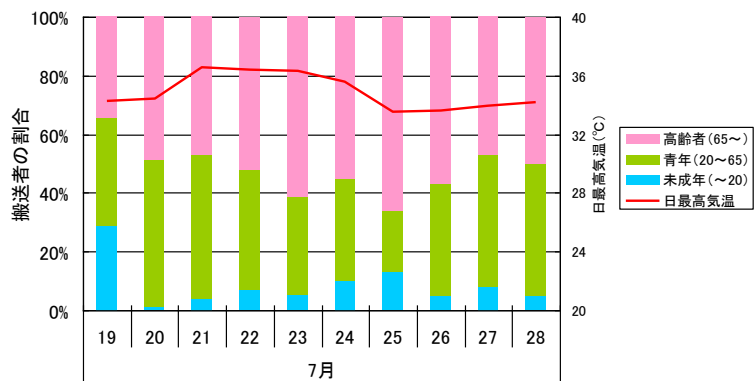


図 17 東京 23 区において暑いが続いた 7 月後半の年齢別熱中症搬送数の割合の推移

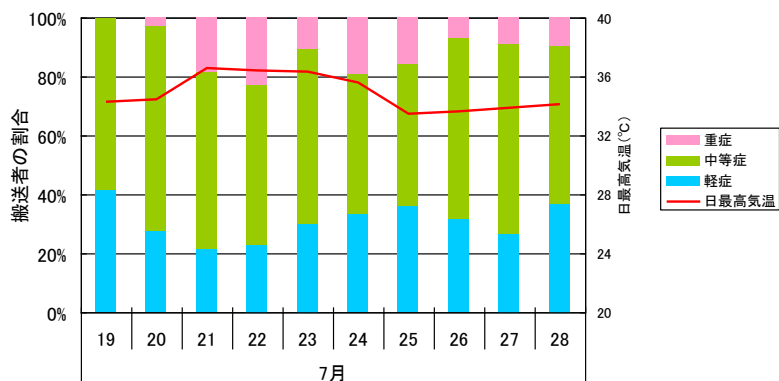


図 18 東京 23 区において暑い日が続いた 7 月後半の高齢者における重症度割合の推移

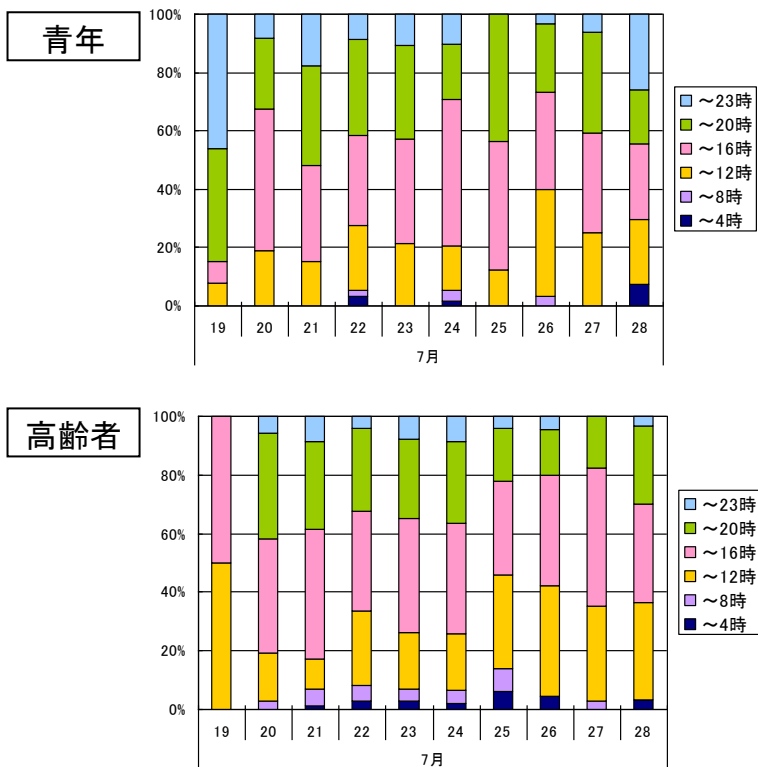


図 19 東京 23 区において暑い日が続いた 7 月後半の熱中症覚知時刻

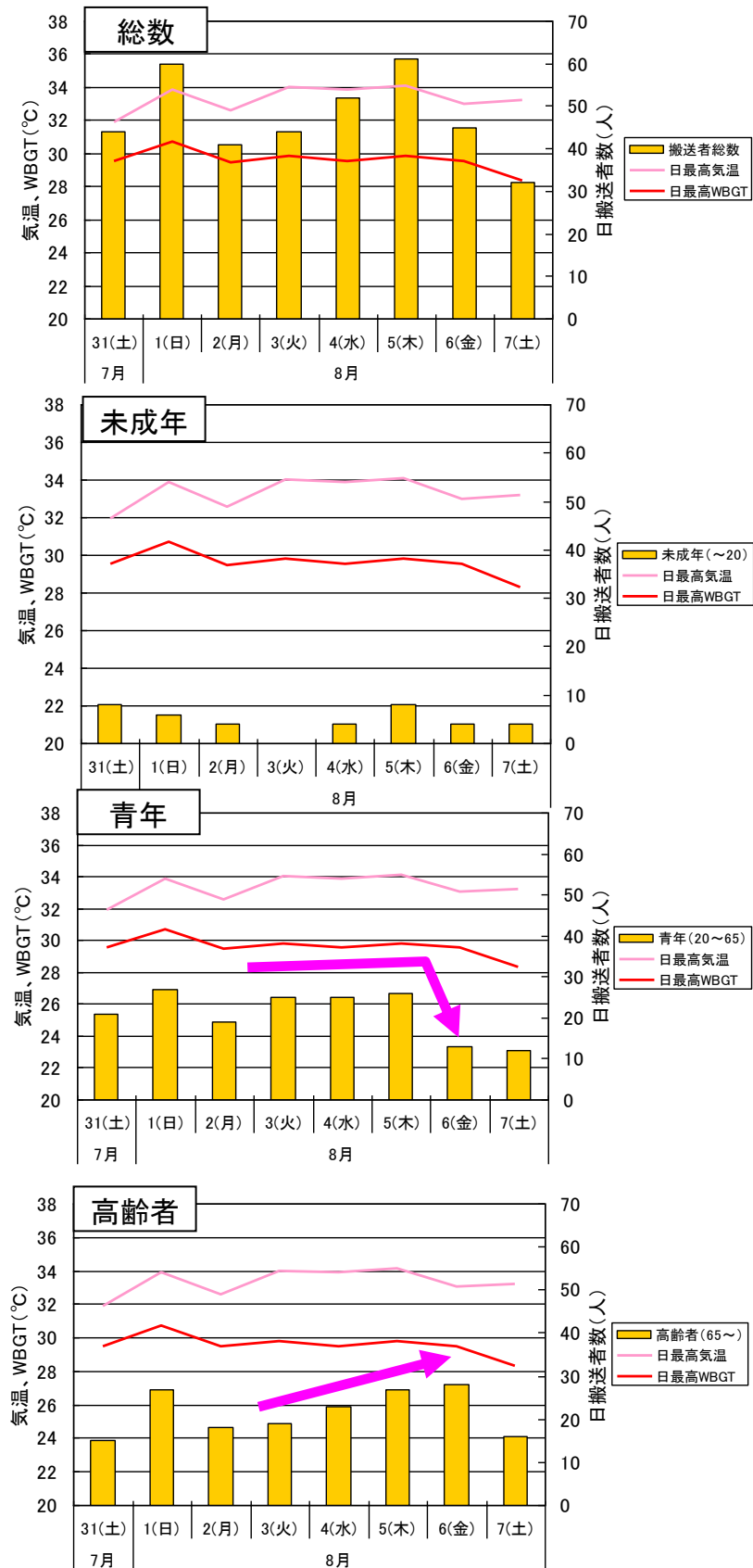


図 20 東京 23 区において暑い日が続いた 8 月前半の熱中症搬送数の推移（年齢階層別）

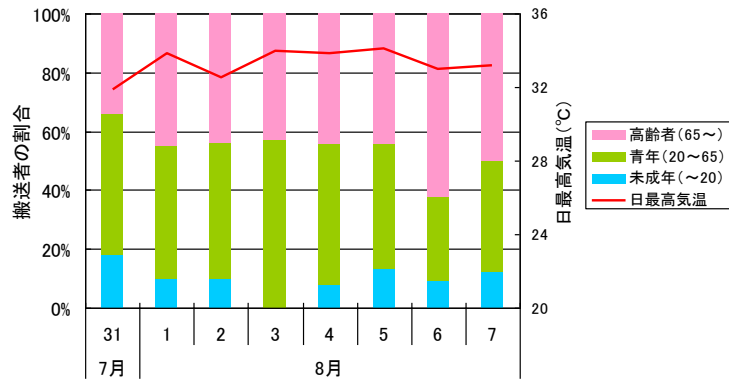


図 2 1 東京 23 区において暑い日が続いた 8 月前半の年齢別熱中症搬送数の割合の推移

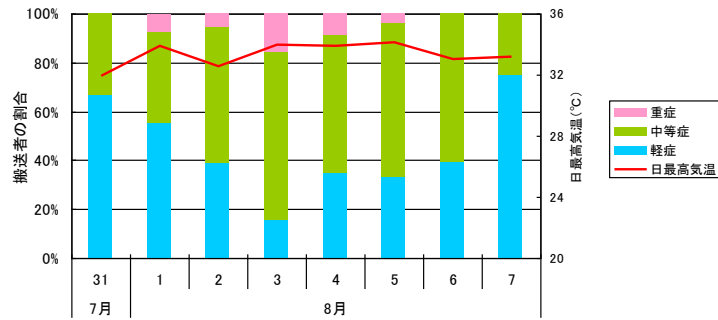


図 2 2 東京 23 区において暑い日が続いた 8 月前半の高齢者における重症度割合の推移

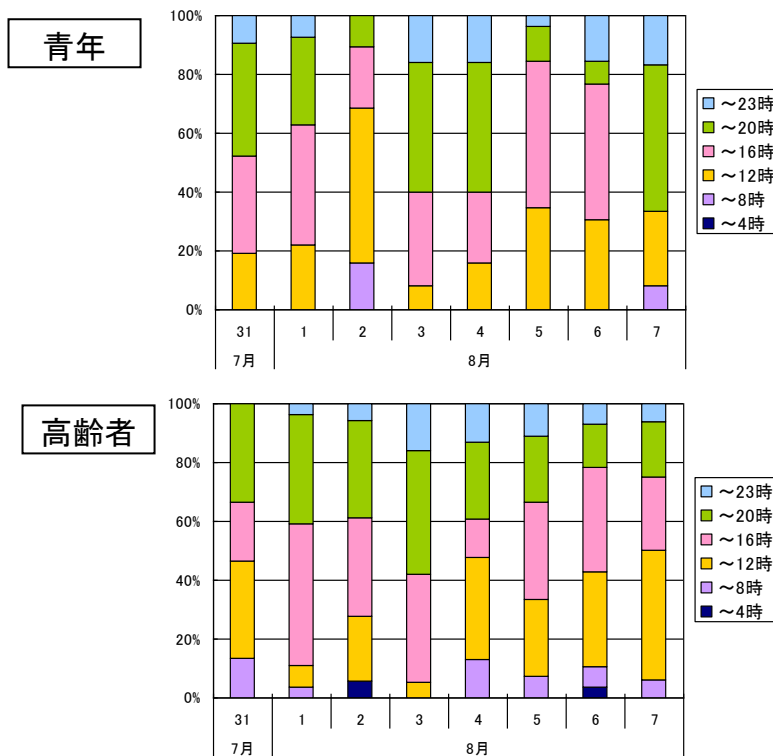


図 2 3 東京 23 区において暑い日が続いた 8 月前半の熱中症覚知時刻

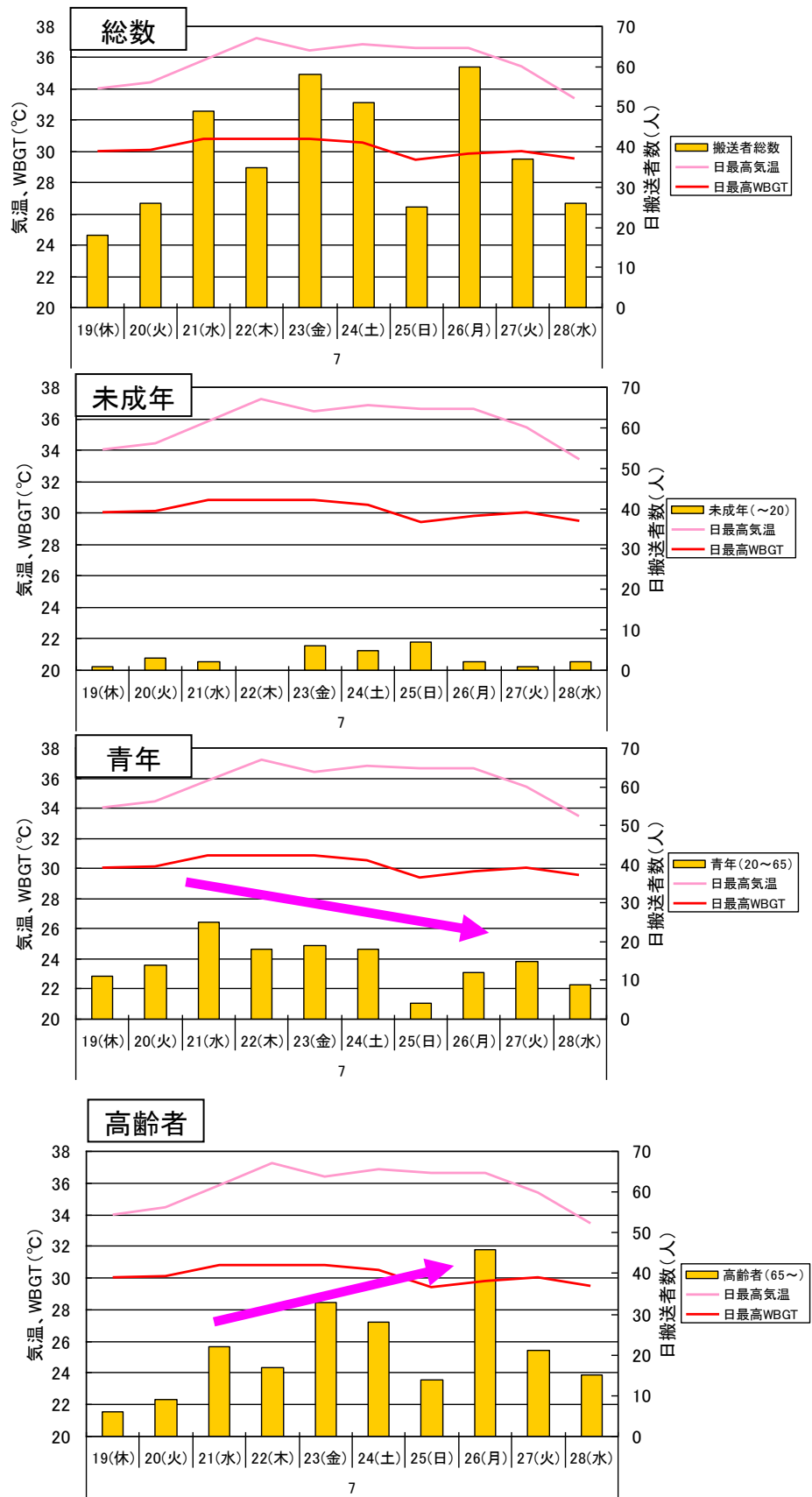


図 2 4 名古屋市において暑いが続いた 7 月後半の熱中症搬送数の推移（年齢階層別）

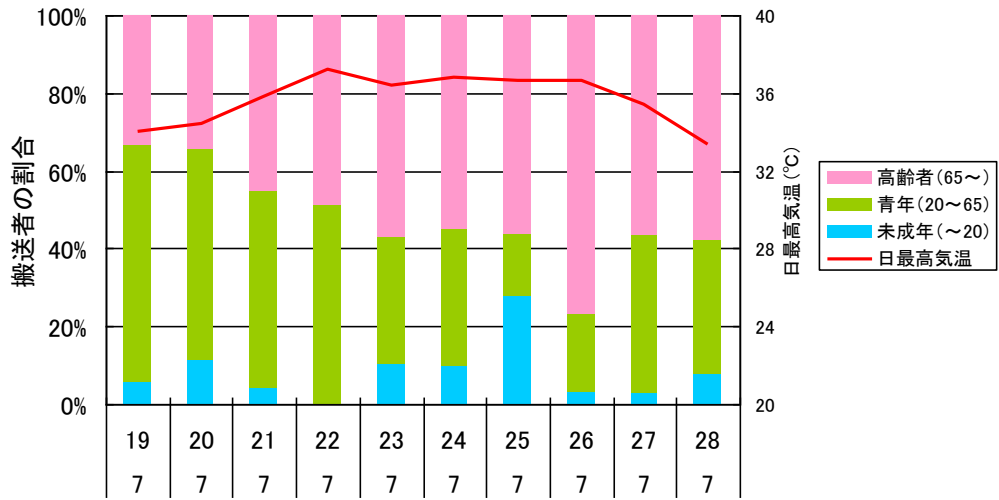


図 2 5 名古屋市において暑い日が続いた 7 月後半の年齢別熱中症搬送数の割合の推移

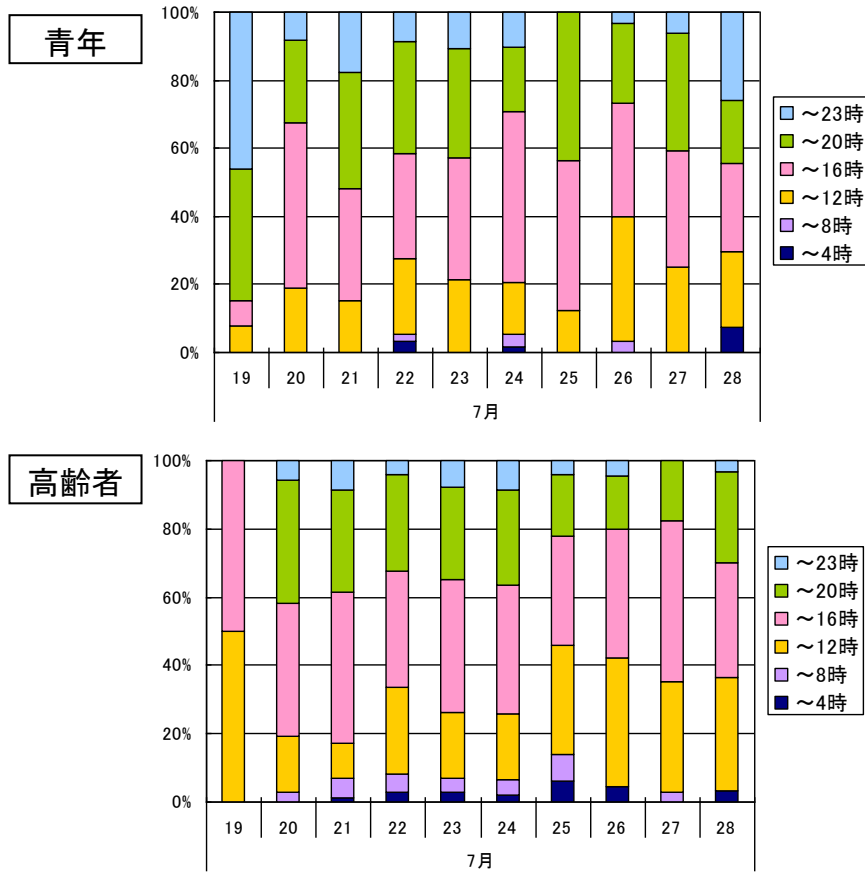


図 2 6 名古屋市において暑い日が続いた 7 月後半の熱中症覚知時刻

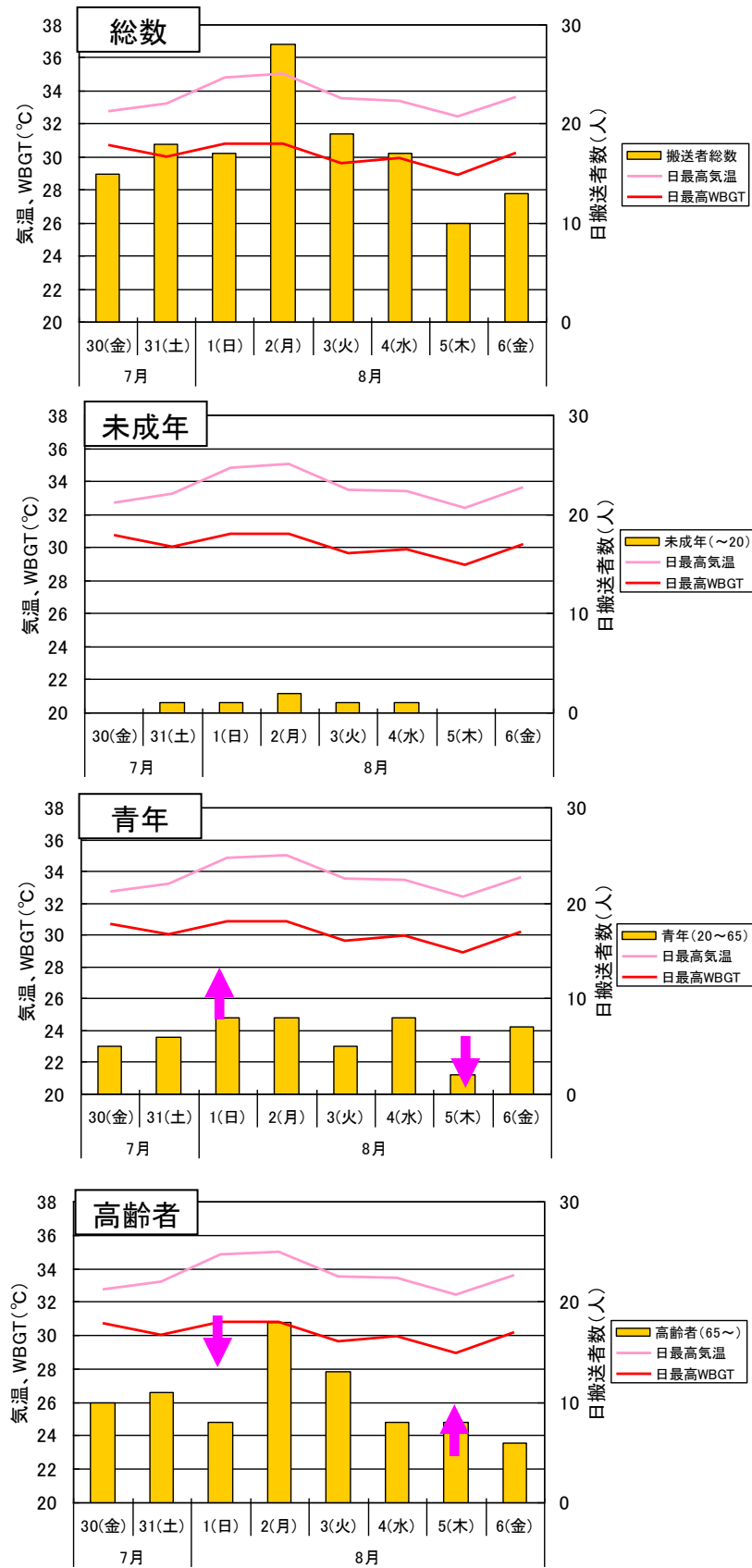


図 27 名古屋市において暑いが続いた 8 月前半の熱中症搬送数の推移（年齢階層別）

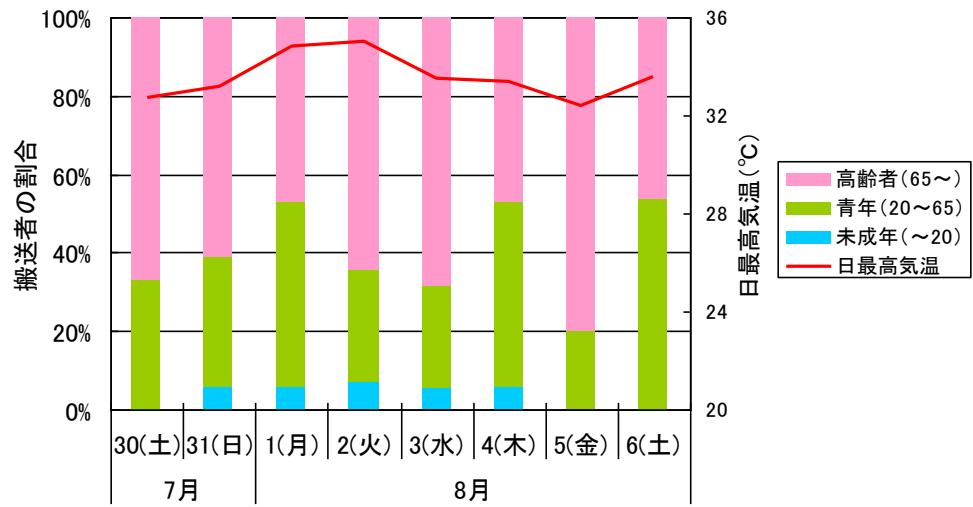


図 28 名古屋市において暑い日が続いた 8 月前半の年齢別熱中症搬送数の割合の推移

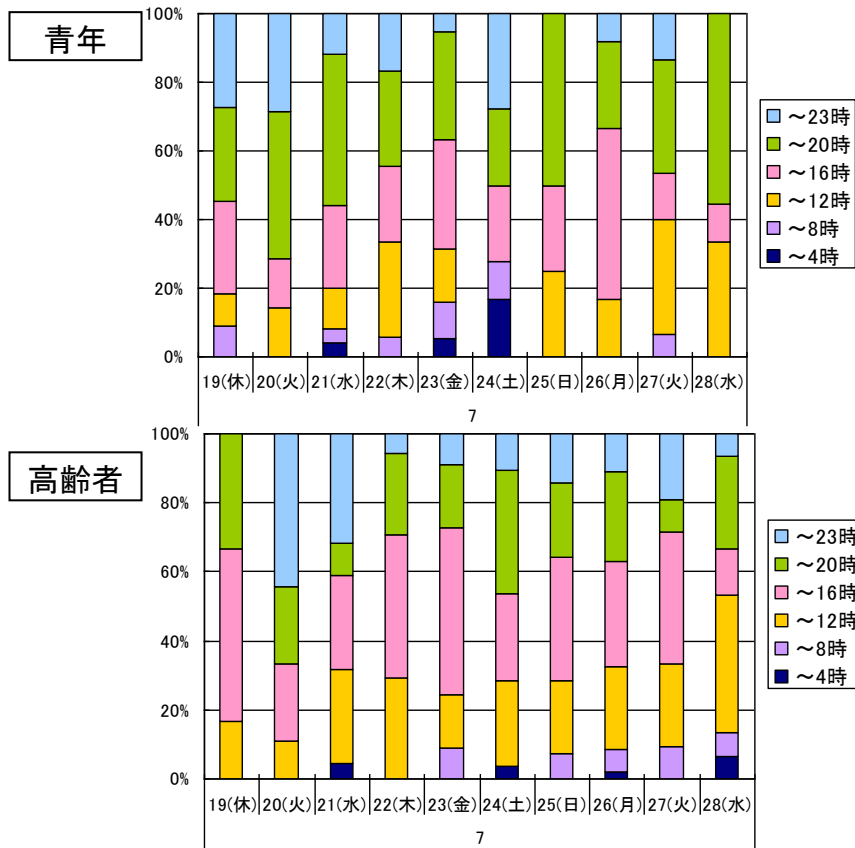


図 29 名古屋市において暑い日が続いた 8 月前半の熱中症覚知時刻